

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	雇用・適正就労対策推進費	事業開始年度	平成5年	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	外国人雇用対策課	外国人雇用対策課長		
会計区分	一般会計	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用対策法第4条第1項第10号	関係する計画、通知等	「高度外国人材受入推進会議」報告書 「留学生30万人計画(骨子)」 「外国人労働者関係省庁連絡会議」申し合わせ 「生活者としての外国人」に関する総合的対応策			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の経済・国民生活その他社会に様々な影響を与える外国人労働者問題への対応として、高度な専門的知識又は技能を有する外国人労働者の就業促進及び在留資格の範囲内で適法に労働に従事する外国人労働者に係る雇用管理の改善・再就職を促進し、もって我が国に滞在する外国人の雇用環境の整備に努めることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①日本企業における留学生や専門的・技術的分野の外国人労働者の適切な活用を促進するため、企業意識や労務管理の在り方について検討し、その成果及び活用の好事例等を広く周知することで、留学生の国内就職市場の拡大・環境整備を図る。 ②労働力需給の適正な調整及び外国人労働者の雇用管理の改善を図るために外国人雇用状況届出の内容、義務化に関する周知・事業主指導等を行う。					
実施状況	①平成21年度事業では、企業における高度外国人の活用実態について調査を行い、有識者、企業、大学関係者等による検討会において検討結果を報告書としてとりまとめた。また、東京、大阪、愛知、福岡でフォーラムにおいて、検討結果を開催し広く周知した。 ②外国人雇用月間等を通じた周知、事業主指導等を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	225	60	81	79	79
	執行額	35	32	61		
	執行率	16%	53%	75%		
	総事業費(執行ベース)	35	32	61		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	①検討会(計4回)、上場企業を対象としたアンケート調査(約800社から回答)、ヒアリング調査を通じて検討を深め、全国4カ所でフォーラムを実施し参加者から高評価を得た。 ②外国人雇用月間では、外国人労働者の雇用管理の改善を図るために、各都道府県労働局及び経済団体等を通じて、ポスター(6,421部)、リーフレット(79,110部)を配布。				
	見直しの余地	例年予算要求に際して、前年度の執行状況等を加味するなどして見直しを行っているところである。 今後も前年度までの実績、今後の行政需要等を踏まえ、適切な見直しを図ることとしたい。				
予算監視の所見率化	概ね妥当であるが、引き続き予算の執行状況等に留意し、今後見直すべきところは予算に反映すべき。					
補記						

厚生労働省
61百万円

「本省分39百万円」

【公募・委託】 ↓

A. (株)富士通総研
22百万円

- ・ 検討会や調査を通じて、企業意識や労務管理のあり方について検討し、検討結果をフォーラムや報告書を通じて広く周知することで、企業における高度外国人材活用促進を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	(株)富士通総研人件費等	13			
事業費	検討会委員謝金、フォーラム運営費等	8			
消費税		1			
計		22	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0